

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ファンデリー

【英訳名】 Fundely Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 阿部 公祐

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽二丁目51番3号

【電話番号】 03-5249-5080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 梶原 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽二丁目51番3号

【電話番号】 03-5249-5080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 梶原 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 累計期間		第15期	
	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高	(千円)	658,448		2,668,506
経常利益	(千円)	93,540		437,475
四半期(当期)純利益	(千円)	61,229		259,770
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	271,020		165,450
発行済株式総数	(株)	6,325,500		6,025,500
純資産額	(千円)	1,208,651		936,282
総資産額	(千円)	1,488,978		1,335,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.12		43.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.88		
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.2		70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第15期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第15期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第15期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 当社は、平成27年6月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第16期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 平成27年2月1日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策や政府の経済政策などによって景況感が回復し、企業業績や雇用情勢も幅広い業種で着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いています。また、当社を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続いているものの、日常的な個人消費の先行きにつきましては、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進めることで、新規顧客数の拡大に努めました。このため、当第1四半期累計期間の販売は堅調に推移しました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売が順調に推移しました。また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントからの複数案件の獲得により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は658,448千円、営業利益は105,277千円、経常利益は93,540千円、四半期純利益は61,229千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

MFD事業

当セグメントにおきましては、季節ごとに実施しているプライベートブランド商品の入れ替えに伴う新商品の開発、また、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力した結果、MFD事業における売上高は611,489千円、セグメント利益(営業利益)は127,846千円となりました。

マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得した結果、売上高は46,959千円、セグメント利益(営業利益)は33,825千円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より153,230千円増加し、1,488,978千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加184,958千円があった一方、売掛金の減少59,567千円によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末より119,140千円減少し、280,326千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少80,078千円、流動負債の「その他」の減少31,313千円によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より272,369千円増加し、1,208,651千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ105,570千円、利益剰余金の増加61,229千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,300,000
計	25,300,000

(注) 平成27年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,300,000株増加し、25,300,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,325,500	6,325,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	6,325,500	6,325,500		

(注) 当社は、平成27年6月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月24日	300,000	6,325,500	105,570	271,020	105,570	221,020

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	765.00円
引受価額	703.80円
資本組入額	351.90円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,025,500	60,255	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,025,500		
総株主の議決権		60,255	

(注) 平成27年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行を行ったことに伴い、普通株式が300,000株増加し、発行済株式総数は6,325,500株となっておりますが、上記株式数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は記載しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,606	1,072,564
売掛金	219,124	159,557
商品	120,171	144,928
仕掛品	-	639
貯蔵品	1,008	851
その他	47,095	50,840
貸倒引当金	181	139
流動資産合計	1,274,826	1,429,243
固定資産		
有形固定資産	11,106	10,422
無形固定資産	10,086	9,555
投資その他の資産	39,729	39,757
固定資産合計	60,922	59,735
資産合計	1,335,748	1,488,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,322	91,456
1年内返済予定の長期借入金	10,000	6,250
未払法人税等	112,581	32,503
賞与引当金	16,673	10,524
その他	162,341	131,028
流動負債合計	390,919	271,762
固定負債		
資産除去債務	7,604	7,622
その他	942	942
固定負債合計	8,547	8,564
負債合計	399,466	280,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,450	271,020
資本剰余金	115,450	221,020
利益剰余金	655,382	716,611
株主資本合計	936,282	1,208,651
純資産合計	936,282	1,208,651
負債純資産合計	1,335,748	1,488,978

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	658,448
売上原価	279,540
売上総利益	378,907
販売費及び一般管理費	273,630
営業利益	105,277
営業外収益	
受取手数料	123
その他	60
営業外収益合計	183
営業外費用	
支払利息	13
株式公開費用	11,905
営業外費用合計	11,919
経常利益	93,540
税引前四半期純利益	93,540
法人税等	32,310
四半期純利益	61,229

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,795千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月22日及び平成27年6月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において有償一般募集増資による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ105,570千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が271,020千円、資本剰余金が221,020千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	611,489	46,959	658,448	658,448		658,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	611,489	46,959	658,448	658,448		658,448
セグメント利益	127,846	33,825	161,672	161,672	56,395	105,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用 56,395千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	61,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,229
普通株式の期中平均株式数(株)	6,048,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	150,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ファンデリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンデリーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンデリーの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。